高齢者 障がい者 ケアと負担軽減を

地域密着型サービス施設を整備

橘　雄介　議員（21市民の思）

充実と負担軽減を。団塊世代のリタイアに受け皿的施策の検討を。

福祉部長　地域密着型サービスを展開する。介護保険料は基準25％アップの3750円に。障害者は原則1割負担。特性や利用実態に柔軟対応。

❷思い切った行政改革で助役、教育部長、水道事業管理者等の廃止を。

職員の意識改革、給与、手当等の削減。公用車購入、点検は競争入札とし、市民も利用可能に。国民保護法に従属せず、祝園弾薬庫の撤去要求を。

市長　助役2人制等は必要なので廃止しない。

総務部長　車検修理も一部競争入札へ。市民団体の使用は市の条件で。

市長公室長　給与等は人事院勧告で見直し。

危機管理監　法に基づき策定は責務。防衛施設の返還要求は考えない。

❸自然環境、住環境、景観保全へ抜本的な規制条例を。乱開発等での環境保全へ指導と早急な策を。土砂採取、産廃等の不法投棄、違法建築等の防止策と一休寺等周辺の景観保全を。文化の保全、振興に施設と施策を。

市長公室長　市民文化の促進と保全を支援。

経済環境部長　府と連携し抑止、規制強化検討。

建設部長　一休寺周辺は保全に対応策を検討。

❹ゴミ排出抑制、処理、焼却等の見直しと展望は。

粗大ゴミ有料化はゴミ減量化になるのか。意識改革と施策転換が必要。

焼却炉の限界年度後のゴミ施策の再検討を。プラゴミ資源化、非燃焼化と生ゴミの堆肥化促進。

市役所、公共施設の排出抑制やISO等認証を。

経済環境部長　減量化推進委で有料化の提言。

プラゴミ抑制、生ゴミ堆肥化を推進。焼却炉延命後は基本計画で検討。

市役所の取組み研究中。

障害者生活支援センター「ふらっと」
（近鉄新田辺駅前のBITダイエイビル5階）

❶介護保険制度見直しと障害者自立支援法施行等で住民の応益負担が増える。社会的弱者の高齢者や障がい者の地域ケア現状と課題は。各施設運営や施策に市民参加を取り入れるためにも、市民参加基本条例の制定を。

総務部長　パブリックコメントなど、個々の取り組みにとどまり、さらに本格的な市民参加への取り組みが必要。今後は条例化を意識する方向で取り組む。

市長公室長　ルールづくりなどを論議する市民会議では、市民委員会の立ち上げなどを検討。

❸大住地区に不法投棄され2年以上放置されている産業廃棄物の早急な撤去を求める。

助役　府に撤去を求めているのは事実。産廃が残っているのは、府の体制が弱いからというのは一つの考え。土地所有者の責任もあり、解決に向けて指導してきた。

❹山手東地域の諏訪ケ原公園前三叉路、及びマンション前の交差点に信号機設置を。

経済環境部長　府公安委員会から公園前三叉路への信号機設置は難しいと聞いている。マンション前交差点は、交通量も増加しており田辺警察署に要望している。

❺松井ケ丘住宅地内の道路改修の進捗状況と、今後の計画は。

建設部長　全面的に舗装打ち替えを考えている。19年度以降も地元と協議して施工場所を決める。

京阪にまちづくり指導を

今後については約束

青木　綱次郎　議員（共産党）

❶松井山手周辺のまちづくりについて㋐パチンコ店出店させずに、当初の計画にそったまちづくりをすすめるよう、京阪電鉄に指導を。京阪東ローズタウン計画に対する市の支援施策の内容は。

市長　今後、こういうことのないよう、未利用地については京阪みずからがまちづくりをすすめるという約束ができた。

㋑約束したのなら京阪と文書で取り交わすべき。

建設部長　十分協議した中で対応したい。

❷市政への市民参画の

建設部長　資料を整理して後日、提出する。

京阪ハウジングプラザ（松井山手）

児童館、孫の同伴認めよ

運用面で配慮が必要

水野　恭子　議員（共産党）

❶大住ふれあいセンターは、児童館と老人センターとの併設で、世代間交流機能としてつくられているが、他市に住む孫が遊びに来ても利用できないのは施設の目的に反するのではないか。利用出来るように改善を。巡回バスも利用者が少ない。市内循環バスとして誰でも乗れるように改善を。また、児童館は、小さい子どもが利用対象になっている。中、高校生も利用できるよう施設の改善を。

福祉部長　児童館の利用資格はあくまで市内の児童が前提だが、運用面での配慮が必要。送迎バスの運行は、見直しできない。児童館は、他の施設に比べ、中、高校生向きに、用具等設備は、充実している。

❷小、中学生の広島派遣事業の継続と子ども達の体験感想文を広く市民に知らせるべき。

市長　派遣事業は、協議会で決められ、来年度は、行わず、以降は、再検討するとの結論がでた。市民に知らせる方法としてホームページや、広報紙に掲載できるよう検討したい。

❸男女の労働者が働き続けられることが出来るよう、保育所、学童保育所の施設の整備が求められる。保育所は、今年度、一歳児に、待機児が出ている。特に北部地域における、保育施設の拡充を。また、学童保育所では近隣でも実施しているように四年生まで受け入れ、障害児は六年生まで受け入れよ。保育時間は働く時間にあわせ、延長すべき。

教育部長　国の実施要綱に基づき、3年生までとしている。障害児も受け入れ困難。時間延長も変更できない。

❹学校図書館に専任の司書配置を。図書のデータベース化を早期に。

教育部長　司書教諭の配置で読書活動を充実させている。データベース化は研究中である。

大住ふれあいセンターの入口

学校施設の整備を図れ

耐震補強を進める

井上　薫　議員（共産党）

❶学校施設の耐震補強、トイレ改修は早急に整備する必要がある。教育委員会の対応を求める。

教育部長　平成18年度で田辺東小学校の耐震補強と大規模改修の設計を行いたい。トイレ改修は、普賢寺小学校の2階、三山木小学校の改修及び、田辺小学校北校舎のトイレ全面改修の実施設計を計画し、全面的改修については耐震補強工事の際に検討する。洋式トイレについては、50％を目標に、当面トイレごとに洋式があるようにしたい。

❷市役所周辺をシビックゾーンとして整備、生涯学習センター（文化センター）を平成20年までに整備すると、答弁されているが、進展していない。問題点はどこにあるのか。

市長公室長　市役所を核としたエリアにおいて、市民交流を進める複合的な施設の充実を図ることとしていたが、急激な財政の悪化、社会環境の変化などで予定通り進展していない。生涯学習センターは、財政問題や、ウエルサンピア京都売却問題などがあり、これらの推移を見て対応したい。

❸京都府農業総合研究所用地は、市と市民の寄付（約0・7ヘクタール）によって、府の農業行政が行われてきた。用地確保にはこのことを考慮して対応せよ。

市長公室長　大正13年に農業試験場山城園芸場として設置され、市民や市の寄付によって構成されているところがある。払い下げの際には過去の経過を十分考慮していただくよう要請する。

❹茶、ナス等の特産物の振興と新規作付に対する支援を行え。

経済環境部長　農業者の高齢化、価格の低迷などで減少している、共選出荷の体制整備、茶塾による担い手の育成に努めたい。新規作付支援には関係機関と研究、協議する。

今年度、耐震補強実施予定の田辺東小学校